

【論文】

為替レートの変動と原料輸入

下渡 敏治*

1. はじめに

本稿は、わが国フードシステムにおける原料輸入の決定メカニズムを為替変動という側面から考察し、特にその円安下での原料輸入のメカニズムを明らかにすることを目的としている。

周知のように、1985年9月のG 5以降の円高の進行は海外原料の輸入拡大や食品企業の海外生産立地を促すなど、わが国フードシステムにドラスティックな構造変化をもたらした。その結果、国産原料の価格優位性が低下し、原料調達の海外依存が深化してきている。その後、円相場は1995年の1ドル=80円台をピークに下降局面に転換し、1999年には再び円高に反転したが、以後、再び円安、円高が進むなど為替相場は目まぐるしく変動している。問題は、1995年後半以降1998年半ばまでの期間、為替レートが円安であったにもかかわらず海外からの原料輸入が増加し続けたことである。なにゆえ円安化によって期待される輸入抑制効果が発揮されず、反って輸入原料を増やすことになったのか。その要因を明らかにしてみたいというのが本稿の狙いである。

経済学の教科書では、円高は輸入を増やし輸出を減らすことになっており、それが貿易収支にも反映されるなどの経済現象が起こるはずである。そのような効果が期待されるが故にG 5において円高ドル安への誘導がはかられたはずである。

ところが、本稿で検討しようとしている1995年から1998年までの期間では、為替レートが1995年5月の1ドル=83円台から1998年7月の1ドル=140円台まで57円、率にして40%と大幅に下落したにもかかわらず、輸入原料は1995年の674億ドルから1998年の739億ドルへとおよそ10%増加している。もちろんこうした輸入原料増加の背景には、円安の効果が現れるまでのタイムラグやその他の諸要因が作用していることも十分予想されるが、それ以上に輸入増加の要因がわが国企業の輸行動とその背後にある個々の原料需要や輸出国の輸行動に依拠しているのではないかと推察される。したがって、本稿では、以上のようなスタンスから顕著な輸入増加が観察された乳製品を対象に、その原因の究明を主たる

* 当学科助教授

課題としているが、本稿での考察結果が今後起こるであろう為替変動と原料輸入の関係、とりわけ内外価格差と原料輸入の相互関係について何らかの判断材料を提供することになれば幸いである。

2. 為替変動の原料輸入への影響

G 5 以降の急速な円高の進行によって日本の原料輸入は大幅に増加した¹⁾。原料輸入が大幅に増えた理由は、日本の食品企業が輸入する原料のドル建て価格は変わらないのに、円建て価格が円高率だけ低下したことにある。このことを簡単な図によって説明しよう。図 1 において、わが国企業が調達する輸入原料の取引数量が横軸に計られ、縦軸には、1ドル=260円、1ドル=130円といったように円相場が計られている。この図で日本の原料需要曲線は右下がりとなる。これは円高によってドルで表示された海外原料が安くなることによって需要が増えると理解してよい。つまり、輸入価格が低下すれば当然それに刺激されて輸入需要が増大することを意味している。輸入原料がどれだけ増えるかは需要の弾力性に依存する。輸入需要量は円高化率だけ増えることになるが、ドル建ての輸入価格は変わらないから、ドル建ての輸入金額も同率だけ増加することになる。このように原料の輸入ドル額は需要の弾力性が正の値をもつ限り、円高の進展につれて増加することとなる。

1985年9月のプラザ合意(G 5)以前の1ドル=250円の時代には、例外的な品目を除きほとんどの農産物・原料において内外価格差は基本的には存在しなかった。したがって、当時は国内で絶対的に不足する原料だけが、国内需要を前提に輸入されたのである。しかし G 5 以降、為替レートの円高ドル安が進展したことによって、国産農産物と外国産農産物

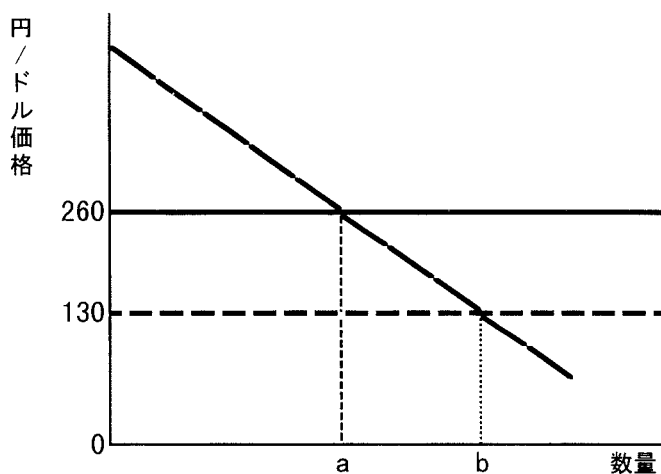


図1 円レートの変化と原料輸入

との間に内外価格差が生じ、米麦等の例外的な品目(国家貿易品目)を除いた大部分の品目で輸入が増加することとなった。したがって、内外価格差が存在しなければ需要が国内生産を上回る品目を除いては、現在のような大規模な原料輸入は起こらなかったはずである。つまり、現行(1995-98年)の為替レート(1ドル=90~130円)の範囲内では、内外価格差が大部分の原料・食品輸入の前提になっているといっても過言ではない²⁾。また、1ドル=何円が適正な為替レートかといった議論の場合にも、内外価格差の存在に言及される場合が多い。周知のように、為替レートはその時々各国の国力(ファンダメンタルズ)、すなわち経済収支や経済成長率、物価動向、雇用状態などのマクロ経済の状況によって決定される。言い換えれば国内の有力(輸出)産業の国際競争力のいかに左右されることとなる。したがって、現行の為替レートは比較劣位化した大部分の国内農産物にとっては極めて過酷なレートになっているといえよう。これは戦後、自動車、鉄鋼、電子機器、家電産業などの輸出産業の国際競争力が高まり、その結果、為替レートの円高化が常態化してきているためであるが、円高基調にあるとはいえ現行の為替レートは、その時々経済条件を反映してある範囲内で絶えず変動しているのが実態である。

1995年から98年にかけて、円レートは1985年以降の上昇局面から一転して円安局面に転換した。その原因はさまざまであるが、バブル崩壊後の日本経済に明確な回復の兆しが見られなかったことにその最大の原因があったといってもよい。問題は、為替レートが円安に振れた際に多くの企業が輸入価格が下落したと回答していることである³⁾。これは上昇したと回答した企業数を大きく上回っている。通常、円安は輸入原料の輸出価格が固定されていれば当然輸入原料の値上がりをもたらす、海外からの輸入を抑える力が働くはずである。ところが、実際には期待された効果とは逆に輸入原料が増加している。つまり円安化が反って輸入拡大を生むという事態が進行している。わが国の原料輸入においては、海外のドル建ての輸出価格は変わらないが、その円建価格は円安化した率だけ値上がりすることになる。通常、円建価格が上昇すれば当然日本市場では輸入需要が減少し、海外からの原料輸入が縮小するはずである。図1に立ち戻ると、外国の輸出価格は変わらないのに、日本市場では円安化の進展に伴って輸入価格が円安化率だけ高騰することとなる。それゆえに日本市場の需要が減るという効果が生じるはずである。今円安化によって為替レートが260円の水準まで下落したと仮定すると、輸入需要量は図のb点からa点の方向に縮小するのが常識的な姿である。しかし1995-98年期のように、円安にもかかわらず原料輸入が拡大した背景には、円高化と同じような状況が生じているはずである。

3. 円安化原料輸入拡大のメカニズム

伝統的な国際分業理論にしたがえば、各国の比較優位はその価格競争力(比較費用の格差)によって決まることになり、為替レートの円高化は国産原料コストの上昇をもたらし、原料輸入を増やす結果となるが、円安化は逆に国産原料価格を引き下げ、海外原料価格を引き上げることによって、原料輸入を抑制する効果があるはずである。つまり輸入原料の価格、数量の変化は、為替(円)レートの変化に左右されるという考え方である。

ところが、1995年から1998年の期間におけるわが国の原料輸入は、図2に示すように期待とは逆に、円安化の進行の中でも輸入が増え続けた。なぜこのような現象が起こったのか、問題はこの原料輸入のパフォーマンスにある。最近よく耳にするのは、国内の原料供給が振るわず、海外からの輸入原料が増えるのは価格競争力だけの問題ではない、原料輸入にあたっては為替変動のリスクを回避するような契約がおこなわれている、あるいは輸出国側で為替変動に対応した値引きがおこなわれているといった指摘である⁴⁾。もしこれが事実だとすると、円安化にも拘わらず原料輸入においては事実上円高化を実現させたのと同じことになる。これが円安化原料輸入拡大の最大の原因であると思われる。以下、その原因について検討してみよう。

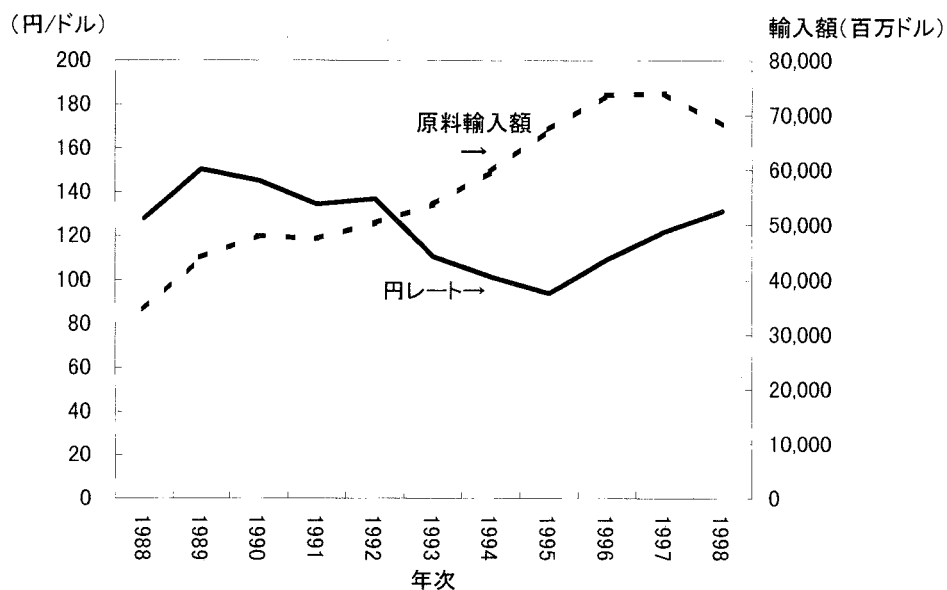


図2 輸入関連指標

資料：日本銀行および大蔵省『通関統計』

(1) 日本企業の原料輸行動

原料輸入は為替変動の影響をことのほか強く受けやすい取引関係である。基本的に、為替レートの円高化は原料輸入に大いにプラスに作用するが、円安化は原料輸入に大きなマイナス要因となる。表1は、筆者が関わった「変動要因分析調査」(食品需給研究センター)の調査結果をもとに、円安化が進行した95年以降98年までの期間について、輸入原料⁵⁾に生じた価格変化を示したものである。もちろん、これらの価格変化には国内の景気動向や国際価格の変化などの諸要因も折り込まれており、為替変動(円安)の影響だけに限定されるものではないが、3割強の企業が価格変化の最大の要因として円安化を挙げていることから判断しても、為替変動の影響を強く受けていることがうかがわれる⁶⁾。輸入原料全体では輸入価格が上昇した企業が190社中77社(40.5%)と最も多く、円安の影響を強く受けたことがうかがわれる。一方、輸入価格が下落した企業も190社中72社(37.9%)と多く、これらの調査結果は為替変動(円安)の影響が輸入品目や輸入企業によって必ずしも一様ではないことを示している。

1995—98年の円安期に、輸入価格の下落と上昇を問わず原料輸入が増加しているのはなぜか。そこにはどのような取引関係やリスク回避策が採られているのであろうか。表2に主な為替変動(円安)に対する調達企業の為替対策を示した。単数回答となっているため、必ずしもすべての対策が表現されているとは言い難いが、企業が採った行動として、リスクヘッジを挙げた企業が190社中62社(32.6%)と最多であり、次いで取引内容の変更が60社(31.6%)、調達量の削減が24社(12.6%)、調達先国の変更が12社(6.3%)となっている。これを見る限り、各企業が採った為替対策はリスクヘッジと取引内容の変更が多かったことが判る。リスクヘッジの手段(方法)の内容としては、為替予約を挙げた企業が最も多く、次いで通貨の変更、為替予約による円建てでの決済、調達時期の変更、長期取引とスポット

表1 輸入原料価格の変化(1995 - 1988年)

	単位: %				
	畜産物	乳製品	水産物	農産物	合 計
大幅に上昇 (+30%以上)	- (-)	1 (3.6)	2 (2.9)	4 (9.5)	7
かなり上昇 (+10~29%)	6 (12.0)	7 (25.0)	9 (12.8)	9 (21.4)	31
上 昇 (+2~9%)	9 (18.0)	4 (14.3)	18 (25.7)	8 (19.1)	39
変わらない (±1%)	8 (16.0)	3 (10.7)	13 (18.6)	9 (21.4)	33
低 下 (-2~9%)	17 (34.0)	9 (32.1)	19 (27.1)	6 (14.3)	51
かなり低下 (-10~29%)	6 (12.0)	3 (10.7)	6 (8.6)	4 (9.5)	19
大幅に低下 (-30%以上)	1 (2.0)	- (-)	- (-)	1 (2.4)	2
不 明	3 (6.0)	1 (3.6)	3 (4.3)	1 (2.4)	8
合 計	50 (100.0)	28 (100.0)	70 (100.0)	42 (100.0)	190

資料: (社)食品需給研究センター『変動要因分析調査』平成12年3月より作成。

1)回答企業数。()内は比率。回答企業数の内訳は、総合商社20社、専門商社69社、食材卸売企業(問屋)75社、その他(食品製造業など)28社である。

2)ここでの農産物は野菜及び野菜加工品を指しており、穀類、豆類などの農産物は含まれない。

表2 原料調達企業の為替対策

	調達先国の変更	輸入量の削減	取引内容の変更	リスクヘッジ	その他	対策を講じない
190社 (100%)	12 (6.3%)	24 (12.6%)	60 (31.6%)	62 (32.6%)	10 (5.3%)	22 (11.6%)

資料：表1に同じ。

取引によるリスクの分散、為替リスクの原料ユーザーへの転嫁、輸入金額に見合ったドル貨購入を挙げている。為替予約は長いもので1年、荷渡し時の実勢レートに近い採算レートを設定することによって、販売先(原料実需者)への為替差損の発生を防ぐためであり、長期の販売計画に基づく為替の予約によって、価格変動要素の縮小化を図っている。さらに現地サプライヤーとの間で価格交渉をおこなうなどして為替変動からのリスク回避を図っている企業も少なくない。

取引内容の変更の中味は、価格の改訂によるものが多いが、野菜加工品のように中国が圧倒的な競争力を有する品目については、人民元の切り下げ懸念から他の輸出国が輸出価格を抑制するといった特殊な要因も作用している。一般的に、保存の利く冷凍野菜などは大きな価格変動がなく、利益の多寡は為替変動よりも原料の保管料や金利、輸送コストに大きく左右されている⁷⁾。したがって、安定的な原料の調達・販売と需要の拡大が輸入企業の利潤の源泉になっているといつてよい。

さらに乳製品のように、調達先国を変更したり、調達量を調整することによって為替変動に対応しているケースも見られる。たとえば、粉乳調製品については調達先を従来のオーストラリアからオランダへ、バター調整品についてはアメリカからオーストラリアへ、ナチュラルチーズについてはアメリカからニュージーランドへ変更し、価格変動に対応している。さらにオーストラリアで調達した原料を加工コストの割安な東南アジアに持ち込んで加工し、それを日本に輸入する方法を採っている。東南アジアで加工することによって10%程度のコスト削減が可能だという⁸⁾。通常、実行為替レートには3ヶ月のタイムラグが生じるが、調達量を削減することで為替リスクを軽減しているケースも見られる。いずれにせよ急激な為替変動が起こった場合には価格調整が困難であるという⁹⁾。

以上のように、輸入企業は為替予約や取引内容の変更、調達先国の変更などの対策を講じることによって為替変動や国際価格変動に対応しており、これらのリスクヘッジによって為替変動(円安)による原料輸入への影響は予想よりも小幅なものに止まっていることがうかがえる。そしてそれが円安化での原料輸入の拡大をもたらしているといつてよい。

(2) 輸出国の原料輸出行動

円安化が進行したとしても必ずしも輸入原料の調達価格(現地買取り価格)が上昇するとは限らない。現地の原料サプライヤー(海外生産者・輸出業者)は一般的に日本市場の需要動向に極めて敏感であり、為替変動や景気動向に影響される日本国内の販売価格に準じて、輸出(産地)価格を値引きするなどの価格対応を採ることがしばしばである。つまり、20%の円安化によって本来ならば20%値上がりすべき産地価格を10%値引きしたとすると日本市場での価格上昇は10%に抑制されることになる。現地(海外)サプライヤーにとっては、生産された原料(ポリウム)を売りさばくことが重要であり、オファーを引き下げるなどの価格対応をとる場合が少なくないという¹⁰⁾。

一方、水産物については現地サプライヤーが為替変動を先取りして、円高時には産地価格を吊り上げ、円安時には価格を引き下げるなど、為替変動をいち早くキャッチした浜値(産地相場)の操作が常態化してきているという¹¹⁾。

したがって、輸出国側の原料サプライヤーが為替変動に対応した価格政策を採っている限りは、円安化が進行していても円高化と同じ効果が発揮されることになるのである。現地サプライヤーの輸出行動においては、事実上円高化と同じ価格水準が実現されており、これが円安化で原料輸出を拡大させている最大の原因のひとつである。

4. 乳製品輸入のケーススタディ

(1) 産物別輸入原料調達量の変化

乳製品輸入の分析に入る前に、輸入原料全体の調達動向を概観し、輸入原料全体のなかでの乳製品輸入の動向なりその特徴を明らかにしておきたい。表3は、畜産物、乳製品、水産物、農産物(野菜とその加工品)の各産物について、その調達(輸入)動向(1995-1998年)

表3 産物別輸入原料調達量の変化(1995-1998年)

	単位: %				
	畜産物	乳製品	水産物	農産物	合 計
大幅に増加(+30%以上)	8.2 (4)	20.0 (5)	7.3 (5)	26.3 (10)	13.3 (24)
かなり増加(+10~29%)	16.3 (8)	28.0 (7)	16.2 (11)	21.1 (8)	18.9 (34)
増 加(+2~9%)	20.4 (10)	20.0 (5)	27.9 (19)	13.1 (5)	21.7 (39)
変わらない(±1%)	20.4 (10)	20.0 (5)	10.1 (7)	15.8 (6)	15.5 (28)
減 少(-2~9%)	14.3 (7)	8.0 (2)	20.6 (14)	10.5 (4)	15.0 (27)
かなり減少(-10~29%)	14.3 (7)	0 (0)	11.7 (8)	7.9 (3)	10.0 (18)
大幅に減少(-30%以上)	6.1 (3)	4.0 (1)	5.9 (4)	5.3 (2)	5.6 (10)
合 計	100.0 (49)	100.0 (25)	100.0 (68)	100.0 (38)	100.0 (180)

資料: 表1に同じ。

注: ()内は回答企業数。

を示したものである。輸入原料全体では輸入が増加したと回答した企業が180社中97社(53.9%)、変化なしが28社(15.5%)、減少が55社(30.6%)となっており、全体的に輸入増加の傾向が顕著となっている。畜産物は49社中22社(44.9%)で輸入が増加、変化なしが10社(20.4%)、17社(34.7%)で輸入が減少し、増加企業が減少企業を上回っている。水産物は68社中35社(51.4%)で輸入が増加し、変化なしが7社(10.1%)、減少した企業が26社(38.2%)で、かなり輸入が増加していることがうかがわれる。農産物は38社中23社(60.5%)で輸入が増えており、減少(9社)よりも輸入増加が顕著となっている。本論で取りあげる乳製品は、輸入原料のなかでも輸入原料増加企業比率(25社中17社：68%)の最も高かった品目であり、今回の調査で、輸入数量の最も多いチーズ(ナチュラルチーズ、プロセスチーズ)が延べ44件と最多出現度数であったのは当然としても、乳調製品の出現度数が延べ39件と多かったのは、後述するように乳製品の内外価格差を反映して、わが国の食品業界に安価な海外乳製品を志向する動きが強いことを示している。こうした内外価格差が為替変動との絡みにおいて、乳製品輸入にどのような影響を及ぼしているか、それを示唆してみたいというのがケーススタディの中心課題である。

(2) 輸入乳製品の調達動向

アンケート調査を実施した企業のうち1995年から98年にかけて乳製品全体の取扱量が増えた企業は25社中17社(68.0%)であり、取扱量が変わらなかった企業が5社(20.0%)、減少したが3社(12.0%)となっている。景気低迷にもかかわらず乳製品需要が増加していることがはっきりと読みとれる。こうした傾向は原料取扱量全体にも現れているが、とりわけ乳製品の増加が顕著である。

乳製品の取扱量が増加したと回答した17社のうち、15社(88.2%)で輸入乳製品の調達量が増加しており、減少したのは僅か1社だけである。傾向としては乳製品全体の取扱量が増えた企業は輸入乳製品の調達量も増えている。さらに、輸入乳製品の調達動向を見ると、輸入企業の25社中17社(68.0%)で輸入が増加、変わらなかった企業が5社(20.0%)、減少した企業が3社(12.0%)となっており、輸入乳製品の増加傾向が強い(表3参照)。増加と答えた17社のうち15社(88.2%)は乳製品全体の取扱量が増えており、乳製品全体の取扱量と輸入乳製品の調達量との間には正の相関があるといえよう。したがって、原料全体に占める輸入乳製品の位置はかなり大きなものであり、17社のうち輸入品依存率80%以上の企業が9社、50~80%未満が1社となっているが、これらの10社はいずれも大企業ばかりである。

これらの輸入乳製品は、主にヨーロッパ諸国、オセアニア2ヶ国、北米から調達されているが、最も多い調達先ではヨーロッパ諸国とオセアニアの順位が逆転しており、わが国

表4 輸入乳製品の調達先国の変化

	ヨーロッパ諸国	オセアニア	北米	その他	合計
調達先国(5ヶ国以内)	53	31	6	7	97
最も多い調達先国	12	13	2	1	28

資料：表1に同じ。

の乳製品調達先としてオセアニアが重要な地位を占めていることが明らかである(表4)。

輸入乳製品の5割強が商社経由で輸入され、自社輸入が5社、自社と商社経由の複数ルートが12社と最も多く、これらの17社は輸入金額の大きな企業である。一方、すべて商社経由で調達している11社は調達金額の少ない企業である。

輸入乳製品を調達している理由としては、価格を挙げた企業が28社中17社(60.7%)に上り、品質を挙げた企業が13社(46.4%)、安定供給を挙げた企業が15社(53.6%)となっている(表5)。その他関税割当枠を理由とする企業が5社(29.4%)と多いのは乳製品の特徴を現すものといえよう¹²⁾。つまり、輸入乳製品については、価格面に対する関心が最も高く、安定供給がこれに続き、品質面には関心が低いという傾向が読みとれる。一般的に、他の業界に比べて乳製品業界では価格に対する不満が強く、品質、供給面への不満は相対的に低いといえる。

(3) 輸入乳製品の価格変化

輸入乳製品について、主にチーズを輸入している企業では1995年から98年にかけて輸入チーズの価格上昇を指摘した企業が多く、逆に調製品を主に輸入している企業では価格の下落を指摘した企業が多い。表1に示したように、輸入価格が上昇したと答えた企業は28社中12社(42.9%)、変わらないとする企業が3社(10.7%)、下落した企業が12社(42.9%)となっており、価格の上昇した企業と下落した企業が拮抗している。95年から98年にかけての円安期にこのような現象が生じていることは興味深い。原料全体では価格上昇と答えた

表5 輸入調整品の調達理由

	単位：%		
	価 格	品 質	安定供給
輸入原料全体	27.1	19.9	25.4
乳 製 品	60.7	46.4	53.6

資料：表1に同じ。

企業が40.5%、価格下落と答えた企業が37.9%となっており、原料全体よりも乳製品の方が価格が下落した企業が多かったことになる。価格が下落した12社の企業が挙げた価格下落の理由としては、国際価格の下落と答えた企業が8社、国内景気(需要)の動向が5社、為替変動(円安)が3社となっている。このうち価格下落の理由として為替変動(円安)を挙げた3社について、回答内容を詳しく見てみると2社は複数回答しており、円安の他に国際価格の下落と国内景気の動向を挙げている。この3社の決済通貨は米ドル1社、円建て1社、割安な通貨1社となっており、為替対策として2社が取引内容の変更を、1社が調達先国の変更をおこなっていることがわかる。つまり、この3社が必ずしも円安が価格の下落に直接的な影響を与えたわけではないことがうかがわれる¹³⁾。

さらに輸入価格が下落したと回答した12社のうち、輸入品の調達理由は価格志向が9社、品質が8社、安定供給が5社、関税割当が3社である。これら12社のうち10社が調製品を扱っており、4社がチーズを、7社がその他乳製品を扱っており、調製品を扱う企業の割合が高くなっている。95年から98年における輸入乳製品の調達量の変化をみると、増加が7社、変化なしが3社、減少が2社であり、輸入乳製品の調達量の増加が乳製品全体の取引量(国産+輸入)を押し上げる構図となっている。つまりそれは、輸入価格の下落によって安値を目的とした輸入調製品を扱う企業で取引量が増加していることを示唆している。

また、輸入価格が上昇したと回答した12社のうち9社が円安をその理由に挙げているが、これら12社はすべて輸入チーズを扱っており、調製品を扱っているのは3社に過ぎず、その調達比率も極めて低い。これら12社の95年から98年にかけての輸入量の変化を見ると、増加が8社(67%)、変化なしが2社(17%)、減少はゼロである。輸入が増加した8社はいずれもチーズを扱っており、減少した企業は1社だけである。これら12社のうち乳製品全体(国産+輸入)が増加した企業は9社、変化なし2社、減少が1社である。

したがって、以上の結果から円安によってチーズ価格が上昇したにもかかわらず、国内需要の高まりによって輸入数量、輸入金額が増加し、それが乳製品全体の取引量を増加させていることがうかがわれる。

(4) 為替変動の影響

為替相場変動の影響は原料輸入(75%)と製品輸入(25%)に集中しており、輸出面への影響は皆無である。それは内外価格差が3倍といわれている乳製品の特徴を表すものといえよう。1995年から98年にかけて円安が進行した結果、欧米通貨による輸入通関価格の絶対額は米ドルで150%程度、オセアニア通貨で115%程度上昇し、輸入乳製品全体についてみた場合、輸入企業は小幅ながら円安の影響を被っている。一方、輸入調製品の価格は円安

にもかかわらず95年と比べて2割(98年)も下落している。輸入調製品価格の低下は国際価格の下落によるものであり、それはロシア経済の破綻などによって国際的な需給関係が緩和され、輸出国で過剰品や余剰品が増加し、海外の提示価格が値下がりしたために、円安にも拘わらず輸入価格が下落したことによる¹³⁾。

一口に為替変動といってもその影響は個々の取扱品目や取引内容、調達先国、決済通貨などによって異なっており、輸入価格や営業利益への影響を為替変動とそれ以外の要因に分けて把握することには困難が伴う。したがって、他の指標との関連のなかでその影響度合を見る必要がある。表6に、各社の営業利益と輸入乳製品の調達価格、調達量、調達金額、調達比率の変化、取扱品目、為替変動(円高、円安)の関係を示した。調査企業28社中輸入乳製品の営業利益が増加した企業が9社(32.1%)、減少した企業が8社(28.6%)、変化なし10社(35.7%)となっており、増減がほぼ均衡している。調達価格については、利益が増加した9社のうち6社で下落、3社で上昇している。調達量は8社が増加、減少はゼロである。輸入金額も7社が増加し、1社が減少、調達率も5社で上昇、4社は不変、調達価格が下落した6社の取扱品目は乳調整品であり、調達価格が上昇した3社の取扱品目はチーズである。為替変動との関連では、圧倒的大多数の企業が円高をプラスと評価し、円安をマイナスと考えている。それは多くの企業が円高を1ドル=100~114円と回答し、過半数の企業が円高と円安の分水嶺と判断される1ドル=110~115円の領域を適正レートと判断していることから明らかである¹⁴⁾。つまり、輸入企業においては原料輸入のメリットを享受できる為替レート水準に対する認識が定着しているといつてよい。

(5) 為替対策とその効果

各企業が採った円安対策は、価格等の取引内容の変更が最も多く、リスクヘッジや調達先国の変更、調達品目の変更がこれに次ぎ、調達量の変更や調達ルートの変更はそれほど

表6 乳製品輸入の営業利益と関連指標

営業利益	輸入価格	輸入量	輸入金額	輸入品比率	調達品目	円高影響	円安影響
増加9社	下落6社	増加8社	増加7社	上昇5社	乳調整品	+:8社	+:0社
	上昇3社	減少0社	減少1社	低下0社	チーズ	-:0社	-:8社
	不変0社	不変1社	不変1社	不変4社	その他	±:1社	±:1社
減少8社	下落4社	増加5社	増加5社	上昇2社	乳調整品	+:7社	+:2社
	上昇3社	減少2社	減少2社	低下2社	チーズ	-:1社	-:6社
	不変1社	不変1社	不変1社	不変4社	その他	±:0社	±:0社
不変10社	下落4社	増加4社	増加5社	上昇3社	乳調整品	+:7社	+:1社
	上昇3社	減少1社	減少1社	低下1社	チーズ	-:0社	-:7社
	不変3社	不変5社	不変4社	不変6社	その他	±:3社	±:2社

資料：表1に同じ。

表7 輸入乳製品調達企業の円安対策と調達量の変化(1995 - 1998年)

		取引内容の変更	リスクヘッジ	調達先国の変更	輸入量の削減	調達品目の変更	不明
調達量の 変化	大幅に増加(+30%以上)	2	2	—	1	—	—
	かなり増加(+10~29%)	3	—	3	—	1	—
	増加(+2~9%)	1	3	—	1	—	—
	変わらない(±1%)	4	—	—	—	—	—
	減少(-2~9%)	1	2	1	—	—	—
	かなり減少(-10~29%)	—	—	—	—	—	—
	大幅に減少(-30%以上)	1	—	—	—	—	—
		12(42.9%)	7(25.0%)	4(14.3%)	2(7.1%)	1(3.6%)	2(7.1%)

資料：表1に同じ。

注：回答企業数。

表8 乳調整品の輸入実績

	1995	1998	98/95
ココア調整品(無糖)	38,261 トン	39,812 トン	104 %
輸入価格	241 円/kg	310 円/kg	129 %
ココア調整品(加糖)	53,261 トン	44,391 トン	83 %
輸入価格	91 円/kg	112 円/kg	123 %
調整食用脂	27,404 トン	26,098 トン	95 %
輸入価格	221 円/kg	305 円/kg	138 %
粉乳調整品(加糖、その他)	47,854 トン	77,539 トン	162 %
輸入価格	136 円/kg	158 円/kg	116 %
粉乳調整品(砂糖重量最大)	35,122 トン	50,060 トン	143 %
輸入価格	138 円/kg	158 円/kg	114 %

資料：大蔵省『通関統計』

多くない。主な対策別に調達量の変化をみると、表7のようである。円安対策の手段を問わず全体的に調達量は増加しているが、それが円安対策の効果によるものか否かは即断できない。

ただ、調製品の場合には、調達先国の変更によって1995年から98年の円安期にも、より低価格での輸入が可能であったと思われる。調達先国の変更と回答した4社についてその内容を詳細に検討してみると、4社すべてがチーズを調達しており、うち3社はチーズのみを扱っている。4社中3社は輸入量をかなり増加(+10~29%)させており、減少は調整品を調達している1社(-2~9%)だけである。しかし輸入価格については、チーズを輸入している3社がかなり上昇(+10~29%)と回答し、チーズと調整品の両方を扱う企業は変化なしが1社、かなり下落(-10~29%)が1社となっている。また3社は調達先国の変更のほかに価格対応や品目変更を実施している。したがって、調達先国の変更からは明確な為替対策の効果を読みとることは難しいというのがここでの結論である。

さらに為替対策としてのリスクヘッジは28社中7社(25.0%)で実施されており、その内容

表9 ナチュラルチーズの輸入通関価格

		1995	1998	98/95
オセアニア2ヶ国	価格	227/kg	331/kg	146%
	数量	93,761トン	123,997トン	132%
その他諸国(含むEU)	価格	337/kg	530/kg	157%
	数量	59,395トン	54,123トン	91%

資料：表8に同じ。

注：1) 輸入通関価格＝国際価格×為替レート

2) 輸入国のFOB価格である。

は為替予約が7社、複数回答で3社が、外貨売却、為替リスクの顧客(ユーザー)への転嫁、販売価格の引上げと答えている。リスクヘッジを実施した7社のうちリスクを回避できた企業は3社に止まっている。円安対策をそれぞれの特徴によって分類すると、①為替予約が19社中9社(47.4%)、②販売価格をユーザーなど川下に転嫁している企業が19社中6社(31.6%)、③円建て契約等によりリスクを輸出国の輸出業者や国内の貿易商社に転嫁している企業が19社中4社(21.0%)、④自社の販売利益で調整している企業が2社(10.5%)、⑤割安な外貨で決済している企業が1社(5.3%)、⑥その他在庫の削減や使用原料比率を低下させるなどの対応を採っている企業が3社(15.8%)となっている。以上のように、その効果は測定しにくいものの、輸入企業がさまざまなリスク回避の方法を講じていることが判明した。

では現実には、円安の中で乳製品輸入はどのように推移したか、まず輸入量の多い乳調整品についてその輸入実績を示したのが表8である。乳調整品輸入では、円安期にも拘わらず調達価格が下落したと認識している企業が多かったが、個々の事例は別として、全体としてそれを確認することは難しいように思われる。個々の企業が諸種の円安対策を講じた結果、企業レベルでは相対的に割安な調達価格を実現したと見るのが妥当であろう。元来、乳製品輸入は内外価格差を利用した安価な乳製品原料の入手が目的であり、仮に円安によって調達価格が上昇したとしても、内外価格差が存在する限り、輸入は増加してゆくことになる。その背景には、国内景気の低迷によって食品需要が減退し、それが価格競争を促し、市場での価格競争が低価格の調製品の需要を増加させることがある。

しかし同じ乳製品でもチーズの場合には事情が異なる。表9に示すように、輸入チーズは国際価格の上昇や円安によって調達価格が上昇し、営業利益は必ずしも順調でなかったにもかかわらず、国内需要の伸びに支えられ調達量、調達金額ともかなり増加している。とりわけナチュラルチーズの近年の輸入数量は大きく、順調な伸びを示している(表10)。食品需要が全体的に低迷している中で、国内需要が高まっているチーズやパスタのような特定食品の場合には、景気動向や為替変動に大きく左右されることは少ないものと思われる。

表10 チーズの輸入実績

	1995	1998	98/95
輸入ナチュラルチーズ	154,956 トン	176,862 トン	114 %
直接消費用	93,720	104,577	112
プロセスチーズ原料用	61,236	72,285	118
輸入プロセスチーズ	4,391	5,655	129
チーズ総消費量	204,538	234,048	114
ナチュラルチーズの輸入価格 (輸入通関加重平均価格)	270円/kg	392円/kg	145 %
為替レート(USドル)	94円	136円	145

資料：表8に同じ。

る。ナチュラルチーズについては、直接消費用の輸入が大きく、それは個々の輸入ブランド品への需要が強いためと考えられる。

その他の乳製品原料(バター、脱脂粉乳、乳糖、カゼインなど)については、制度的に関税割当枠が増えたもの、需給関係によって輸入量が変動するものを除いては輸入量は総じて減少している。これらの原料については、景気低迷と円安の影響が素直に反映されているといつてよい¹⁵⁾。

5. 結論

以上、円安期(1995-98年)における原料輸入の動向とその決定要因について、主としてその輸入増加を調達企業の輸入行動という視点から考察してきた。検討結果を整理してみると次のような点が浮かび上がってくる。

①為替相場の円安基調にもかかわらず、原料輸入が全体的に伸長するとともに、原料によっては調達価格が下落するなど常識的な為替理論では捕捉できない現象が起きている。それは現実の輸入原料取引が為替をひとつの変動要因としつつも、国内外の景気動向、供給量の変動、輸入業者や現地サプライヤーの思惑等々によっても大きな影響を受けていることをうかがわせる結果となっている。つまり、さまざまな変動要因の影響を受けながらも、原料の内外価格差を背景に原料の海外依存が一段と深化している実態が浮かび上がっている。

②輸入原料は、輸入関連企業の事業活動はもとよりわが国のフードシステムにとっても欠くことのできないものとなっており、品目や調達先によって幾分違いが見られるものの、円安化や国際価格の上昇によって相対的には調達価格が上昇し、一方、国内での販売価格は景気低迷の影響によって抑制され、満足な営業利益を確保することが難しかったにもか

かわらず輸入量が増えるなど、わが国フードシステムの経済構造が輸入原料志向を強めていることがうかがわれる。

③こうした背景には、原料需要者である加工企業、外食、中食、量販店などによる消費者の低価格志向を背景にもつ強いコスト志向と市場競争の激化があるものと推察されるが、消費者の価格志向に対応して商品を供給するには、低価格の輸入原料に依存せざるを得なくなっており、しかも国内景気の低迷による販売不振が価格競争を助長している点も看過できない。

④また、チーズのように消費者ニーズの本物(海外ブランド)志向によって輸入需要が増加している商品については、為替変動の影響が小さく、とくにナチュラルチーズのように消費者に直接消費されるものについては、個々のブランド品への需要が強く、景気の低迷や為替変動(円安)にほとんど影響されていないといえる。つまり、これらの商品は為替変動に大きく影響されるのではなく、当該輸入品に対する国内の需要動向や国際価格の動向に左右されるといえよう。

⑤一方、乳調製品輸入は内外価格差を利用した安価な調製品調達が目的であり、仮に円安によって調達価格が上昇したとしても内外価格差が存在する限り輸入がおこなわれ、国内需要の減退に伴う価格競争が調製品需要の拡大を促しているといえよう。つまり、わが国における原料輸入拡大の根本原因は内外価格差にあり、内外価格差が存在する以上原料輸入が持続することになる。しかも、内外価格差を生み出す為替相場の円高基調が持続する限り、内外価格差が解消したり縮小することはあり得ない。為替レートは基本的に、その時々各国の国力(経済力)を反映する指標であり、わが国輸出産業の強い国際競争力と高水準での製品輸出が結果的に為替の円高化に帰結していることは否定できない。

⑥他方、乳製品原料のように関税割当枠や需給関係で輸入量が変動する原料を除いて、景気低迷と為替(円安)の影響を強く受けている品目もあり、輸入原料といっても品目や輸入制度、為替レート、景気動向、国内生産、海外産地の原料供給動向、供給価格などによって、調達量や調達価格への影響度合が異なっている。

⑦為替レートと原料輸入の関係については、輸入企業(商社)と加工企業とでは為替変動(円高・円安)によって受ける影響度合に違いが見られ、それはメーカーの方が為替変動(円高)のメリットを自社内に残しやすい(輸入単価が下がっても製品価格を下げる必要がない)のに対し、商社の場合には円高や国際価格の下落の際には原料ユーザーからの値引き要求がだされることによるものと思われる。

⑧全体的に、輸入原料の調達企業は為替変動(円安)に対してさまざまな手段(方法)を講じてリスク回避を図っているが、どのような手段(方法)を講じるかは業種や各企業によっ

でも異なっており、その成否を捕捉することは容易ではない。しかしながら、考察結果は原料の輸入拡大が調達企業の弾力的な原料調達行動にあることをほぼ首肯するものといえよう。

⑨最後に、本稿では為替変動と原料取引の相互関係を、原料調達企業(主に商社)に限定して考察したが、輸入原料の性格上、原料の直接需要者である加工企業や外食・中食産業、量販店、あるいは国際価格変動や供給変動、景気変動などの諸要因を含めた総合的、体系的な整理が不可欠といえよう。そういう意味で、本稿は輸入原料取引にかかわる変動要因の試論的な考察であり、総合的、体系的な整理は他日を期したい。

注

- 1) 拙稿「わが国フードシステムと原料の海外調達」高橋正郎編著『フードシステム学の世界：食と食料供給のパラダイム』(財)農林統計協会、1997年、PP.234-236参照。
- 2) 内外価格差は、 $(\text{国内価格} - \text{国際価格}) \div \text{国際価格} = \text{名目保護率}$ と言い換えることができる。内外価格の比較には、品質差、流通経費、為替レートの変動などを考慮しなければならず厳密な比較はおこないにくいのであるが、その計算にあたっては為替レートが重要な役割を担っていることは明らかである。この内外価格差をどう捉えるかについては、ベーシックな議論が必要と思われるが、それは別の機会に譲りここでは内外価格差に関する文献として、白川一郎『内外価格差』中公新書、1994年を挙げるに止めたい。
- 3) (社)食品需給研究センター『食品産業政策推進総合調査：変動要因分析』報告書、平成12年3月、PP.74-75参照。
- 4) 変動要因分析に付随して実施した食品企業でのヒアリング調査結果による。
- 5) ここで輸入原料というのは、農産物(野菜および同加工品)、畜産物、乳製品、水産物を指しており、素材原料及び調製品(半製品・調製食料品)、高度加工原料と一部製品(チーズ)を含むものである。
- 6) 同上報告書、P76参照。
- 7) F社からの聞き取りによる。
- 8) G社での聞き取りによる。
- 9) I社、K社からの聞き取りによる。
- 10) M社からの聞き取りによる。
- 11) N社、S社からの聞き取りによる。
- 12) バター、粉乳、練乳などの5品目(国家貿易品目)については、輸入割当制(数量制限)が採られていることから、割当枠内での定常的な輸入が実施されていることを示している。
- 13) R社、S社からの聞き取りによる。
- 14) 同上報告書、PP.134-140参照。
- 15) なお、乳製品輸入に関しては、日本乳製品協会の池上自由化対策委員から貴重なコメントをいただいた。感謝の意を表したい。